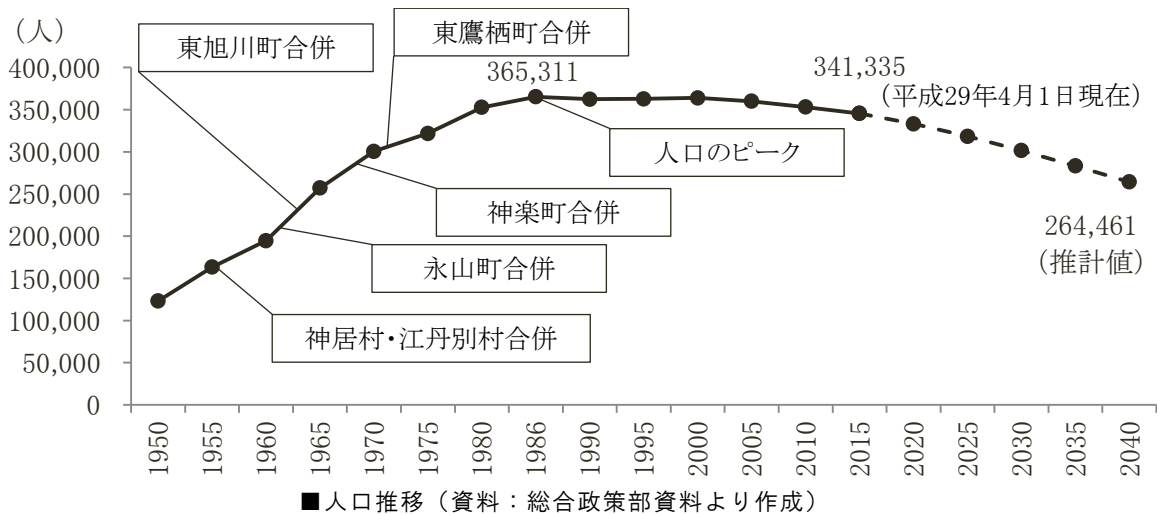


第1章 旭川市の現状

旭川市の公共建築物を取り巻く現状として、人口推移と財政状況について整理します。

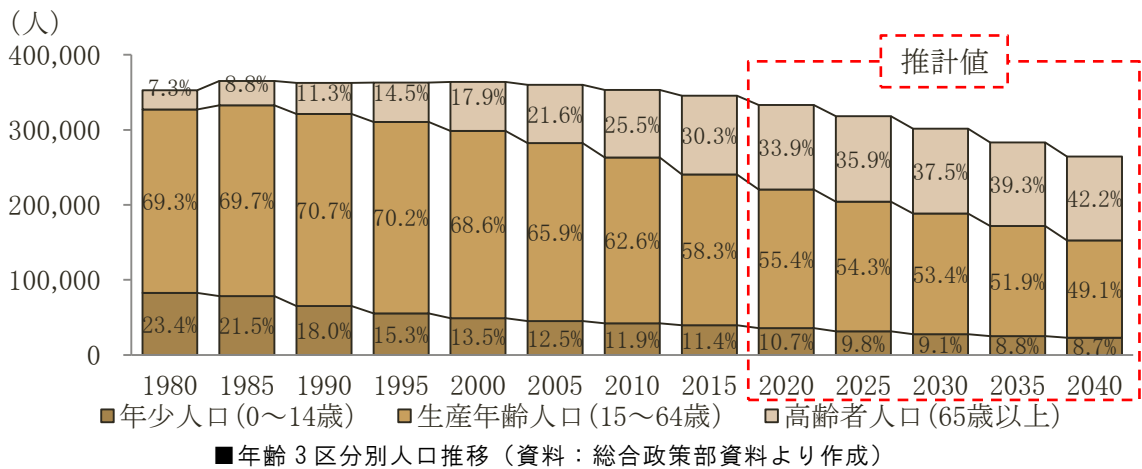
1 旭川市の人口推移

本市の総人口は、昭和61年(1986年)の365,311人をピークに、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成10年(1998年)以降は、減少が続いており、平成52年(2040年)には、264,461人に減少する見込みとなっています。



本市は、全国平均よりも少子高齢化の進行の度合いが早く、昭和55年(1980年)と平成27年(2015年)を比較すると、年少人口の割合は半分に低下し、高齢者人口の割合は、4倍以上に上昇しています。

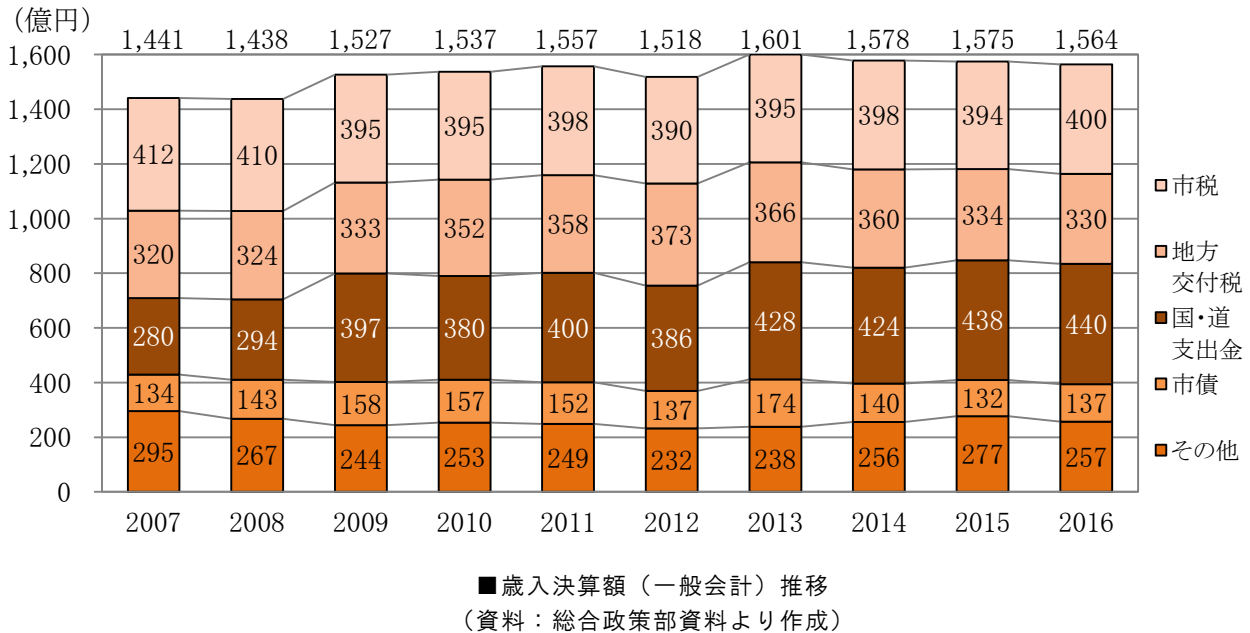
平成52年(2040年)までの推計では、少子高齢化のさらなる進行が見込まれています。



2 旭川市の財政

(1) 歳入決算の推移

本市の歳入は、自主財源である市税の割合が低く、地方交付税や国・道支出金の割合が高いため、国の施策の影響を受けやすく、将来の見通しを立てにくい状況にあります。



(2) 歳出決算の推移

本市の歳出は、福祉・医療サービスなどの社会保障関係経費である扶助費の増加が著しく、歳出全体の約3分の1を占めています。また、支出することが制度的に義務づけられている義務的経費（公債費、扶助費、人件費）は、歳出全体の約2分の1を占めており、公共事業である投資的経費を確保することは難しい状況です。

